

# 長岡市の防災体制強化の取り組みに関する報告

コンサルタント国内事業本部 社会システム事業部 統合情報技術部 中川和男 他

## ○キーワード

防災情報システム、防災本部運用体制、災害対策本部室

## ○概要

新潟県中越地震、7.13水害等、数々の被災経験を有する長岡市は、自主防災組織やNPOおよび地元企業等、市民との協働による防災体制の構築に積極的な自治体である。平成23年度に新庁舎竣工を控え、全国の基礎自治体のモデルとなる低コストかつ実用的な本部体制の整備を目指している。本稿では、長岡市の防災情報収集伝達機能の調査から、新庁舎防災本部室設備の基本設計および実施設計までを通して行った「長岡方式」の防災体制強化の取り組みを報告する。

## ○技術ポイント

長岡市の被災経験および災害対応経験から得られた、防災情報システムおよび災害対策本部室設備の構築にあたって留意すべき点は以下のようにとまとめられる。

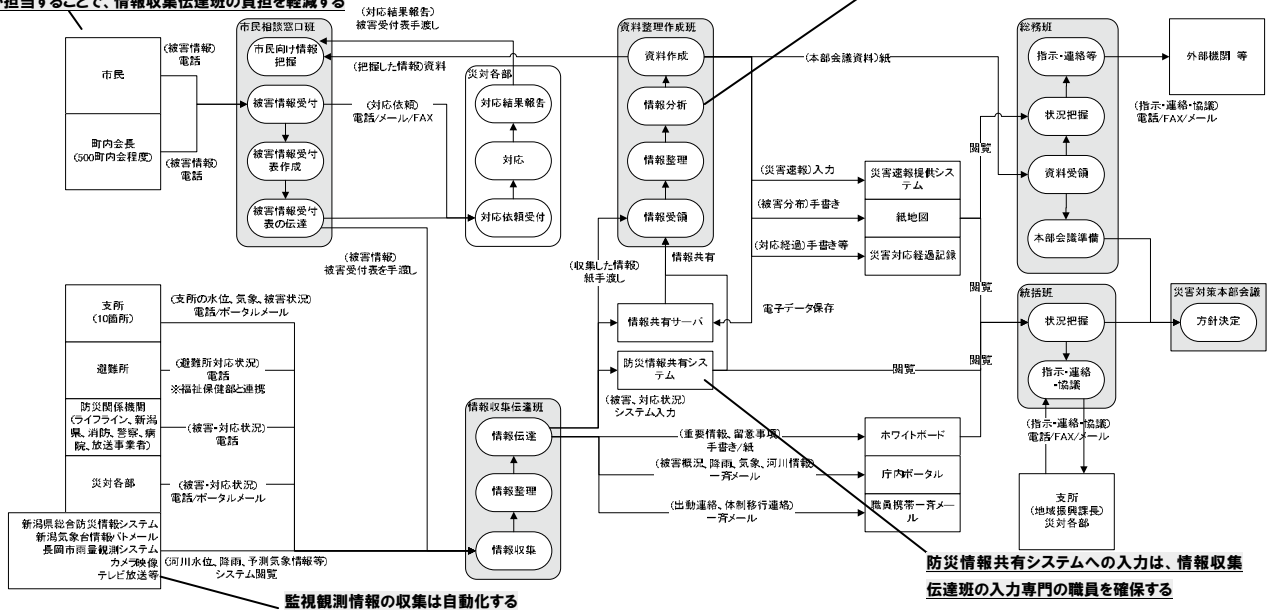
- ① 必要な情報コンテンツの精査（コストをかけない体制づくり）
- ② 市民との協働
- ③ 継続的な業務改善（PDCA サイクル）
- ④ 平常時から災害時を意識したつくり
- ⑤ 庁舎被災時などに備えた、システムへ依存しすぎないローテクでの災害対応

こうした留意点は災害対応を経験した自治体ならではのものであり、被災経験が無く本部体制の整備にあたって参考となる教訓やノウハウを持たない自治体の参考になると考えられる。

## ○図・表・写真等

**町内会長とのやり取りは応援職員が中心となる市民相談窓口班が担当することで、情報収集伝達班の負担を軽減する**

**危機管理防災本部の職員が中心となる資料整理作成班は、資料作成とともに、情報の分析を行う**



災害対応時の各班の作業手順と情報のフロー図

地域防災計画、マニュアル、市職員へのヒアリング調査を基に情報の流れを整理し、運用体制の見直しや効率的な情報収集・情報共有・情報提供に必要な情報システムの機能および設備の検討を行った。